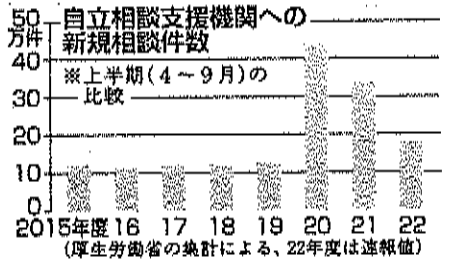


12/28
535

困窮相談17万件高止まり

22年度上半期 コロナ、物価高影響

生活保護に準ずる年前のヤ
ーリニューネズミとして



困窮者相談を受けける各自治体の「自立相談支援機関」で、二〇二二年度上半期(四～九月)の新規相談が十七万八千八百十件(速報値)に上ったことが二十八日分かった。厚生労働省が集計した。新型コロナウイルス禍以降、高止まりする。十月以降も同様の傾向が続いているとみられ、自治体にはコマを給する動きも出る。

厚生労働省は、コロナの影響は続いているが、コロナの影響は続き、物価高が追い打ちをかけた形。年の瀬に低所得者層への支援は欠かせない。

二二年度上半期は緊急事態宣言発令などがなく、二一年度同期の三十三万八千四百九十五件から半減したが、感染拡大前の一九年度同期(十二万四千四百三十九件)の約一・四倍だ。

東京都は住民税非課税世帯に対し、一世帯当たり二十五万相当のコメなど食料品を引換えられるクーポンを

困窮者相談センター
(0120)279338
岩手、宮城、福島は (0120)279226
年中無休

全国生活困窮者支援協会
年々生活困窮者増加のLINE相談会
LINEアプリから「@771zoeam」を検索
2022年12月29日～23年1月3日

政府の相談 自立相談センター
#9999 もしくは (0120)494949
22年12月28日午前9時～23年1月4日午前9時

#605906
(0120)061338
22年12月29日～23年1月3日

※厚生労働省などによる

年末年始の主な全国生活相談などの窓口

ンを来年二月以降に配布する。百七十四万世帯を見込む。大阪府は十八歳以下の子どもに、一人十相当のコメなどを交換できる電子クーポンの支給を決め、来年三月にも受け付けを開始する。千葉県船橋市は子育て世帯など二部、十相当のコメが買える券を配っている。灯油やガソリンなどに使える燃料券を支給している例もある。

ロシアのウクライナ侵攻による食糧価格上昇や円安で、食料品や電気・ガス代のほか、幅広い品目が値上がりし、家計に影響している。雇用情勢の不安定さも指摘され、全労連によると「コロナで失職し復職できぬ」との相談が相次ぐ。

「コロナ」第八波」の中、年末は非正規労働者の雇い止めが増えがちで、年始を含め公的機関は閉まる。厚労省は自治体に支援を要請。年末年始の電話相談窓口を案内している。

自立支援機関は約九百自治体が設置。一五～一九年度の新規相談は月二万件前後が多かったが、緊急事態宣言が初めて出た二〇年四月は九万件を超え、二〇年度上半期は過去最多の約四十四万件だった。